

神奈川ネット鎌倉

新奇なことに逃げず、必要な施策を着実に

神奈川ネットは、市民が安心して暮らし、豊かさを実感できる都市経営を追求する予算になっていないと考え、一般会計予算案に反対しました。

●行政の継続性が問われるごみ処理施策

市長は1年前、「可燃ごみの処理を行政計画のとおり新焼却施設を整備して行うのか、逗子市・葉山町との広域連携の枠組みで行うのかの結論を30年度末までに示す」と約束していました。2月定例会の会期中に示さなかったのは、明らかに議会軽視です。

その一方、自区外処理という選択肢にまで市長が言及したのは、焼却施設を造るという選択肢が背面に退いていることをわがわがさせるものでした。そうであれば、ごみ処理有料化の時に、指定袋の売却益を一般廃棄物処理施設建設基金に積み立てると言っているに理解を求めたこととの継続性が厳しく問われます。

●喫緊の課題にこそ注力

鎌倉市では、新焼却施設建設問題、本庁舎整備における市民合意の形成、北鎌倉隧道の安全対策など、危機感を抱いて取り組まなければならない課題が足踏み状態です。鎌倉版地域包括ケアシステムのありようも見えてきません。市長は、ロードプライシング、RPA、テレワーク、パブリック宣言などの目新しいことを次々と追い求め、自

らの実績としてあげられるような条例づくり(つながらる鎌倉条例、共生条例、子ども総合支援条例)に励んでいますが、それによって懸案事業の停滞感を隠そうとしているようにすら見えます。

●SDGs未来都市

鎌倉市は昨年6月に「SDGs未来都市」および「SDGsモデル事業」に選定され、国の地方創生支援事業費補助金の交付を受けました。旧村上邸の活用による経済・社会・環境のSDGs好循環モデルの創出や、SDGsの視点に立った市の次期基本計画の策定を掲げています。

SDGs(持続可能な開発目標)という世界共通のモノサシで市の施策を考えることは良いと思いますが、都合の良い部分だけを使うモノサシにしない注意が必要です。また、「SDGsの目標年度である2030年を起点に現在を振り返り、今なすべきことを考える」との答弁がありましたが、将来から現在を見るという視点移動が、今まさに取り組むべき課題から目をそらすことになってはいけません。

●共生条例の理念の具体化

在宅医療介護連携、住宅確保要配慮者の居住支援、孤立しがちな要支援家庭へのアウトリーチ、保育人材確保策等の推進や、共生条例が掲げる合理的配慮についての議論の深化を要望しました。

鎌倉夢会

SDGs未来都市に向けて

行政の原点は「一人も取り残さない社会の構築」であります。

SDGs未来都市のコンセプトもまさしく同じで、鎌倉市はSDGsが掲げる未来都市に向け共生社会の実現を目指す条例をつくり、着実な一歩を力強く踏み出しました。このことは大いに評価したいと思います。

しかしながら、理想と現実の乖離はまだ大きく、ごみ処理の安定化問題や北鎌倉トンネル問題、老朽化し続ける社会基盤や市役所本庁舎の建て替えをはじめとする公共施設の改修問題等、難題は山積しております。

また、いつ来てもおかしくない、大地震の災害対策の取り組みも一層強化していかなければならず、いよいよ財政運営の真価が問われる時期となってきたと言えます。

そこで、新年度を迎えるに当たり、特に四つの重要課題を指摘しておきたいと思えます。

●コスト意識を強く持つて!

厳しい財政運営が続く中、その打開策として導入されたのが包括予算制度でありましたが、導入から5年経過しましたが、制度は当初の期待どおりに機能していません。制度が十分機能するよう新年度には、総点検を行うべきです。

鎌倉市の歴史的使命

鎌倉は800年前の古都といふこともあり、他市以上に歴史的使命は重く、長期的視野に立ち、取り組むべき事業が多々あります。

市制施行80周年に鑑み、歴史的使命に資する三つの事業に対し、一定の方向性を出していただきたく指摘しておきます。

①文化財総合目録の再整理
②市史編さん事業
③近代史資料の保存・研究・活用環境の整備

●商業の振興について

新年度には商業振興計画を策定していただけるとのことです。その際には、ぜひ経済効果に着目し、法人市民税増収につながる計画を練り上げていただきますよう求めるものであります。

●元氣高齢者に対する環境整備について

健康長寿、生涯現役のキーワードのもと、高齢者の方々が、元氣に社会活動できる環境づくりのサポートは重要です。

●子育て支援について

幼児教育無償化の周知や待機児童対策を進め、新・放課後子ども総合プランの全校実施を、子どもの家となる旧鎌倉図書館の耐震改修では経費削減と安全対策の実施を、一人親家庭への支援では負担軽減策の周知を、児童虐待防止では児童相談所など関係機関との連携強化を求めました。

●医療・介護・生活支援

地域包括ケアシステムの構築や介護予防、障がい者や要介護者への日常生活支援、障

公明党

次の世代に責任を持って託せるまちづくりを

公明党市議会議員団は、平成31年度一般会計予算など諸議案に賛成し、市に対し、重要な事業に着手し、重なる世代に託せるまちづくりを進めるよう求めました。

●SDGsの取り組みについて

食品ロス削減やマイボトルへの給水スポット設置などを実施すべきと主張しました。

●共生社会の実現について

事実婚や同性カップルへのパートナーシップ制度の導入を求めました。

●海外選手との文化交流

オリンピック・パラリンピック参加選手と市民との文化交流と、会場近くの腰越漁港の環境整備を求めました。

●防災対策について

絵文字による避難誘導標識の設置、自主防災マップやマイ・タイムラインなどの作成支援を求めました。

●子育て支援について

幼児教育無償化の周知や待機児童対策を進め、新・放課後子ども総合プランの全校実施を、子どもの家となる旧鎌倉図書館の耐震改修では経費削減と安全対策の実施を、一人親家庭への支援では負担軽減策の周知を、児童虐待防止では児童相談所など関係機関との連携強化を求めました。

●医療・介護・生活支援

地域包括ケアシステムの構築や介護予防、障がい者や要介護者への日常生活支援、障

がいて千人雇用センター等による就業支援や農業や水産業と福祉の連携事業の推進を主張しました。

生活困窮者自立支援では、相談体制の強化、就労や子どもの学習支援への取り組みを進めました。

風疹対策では、抗体検査と予防接種の助成拡充を市も進めるべきとしました。また妊娠から子育てまで切れ目なく支援する鎌倉版ネウボラの推進と、駅周辺の授乳室の確保、国産の乳児用液体ミルクの災害時の備蓄を求めました。

●ごみ処理政策について

新焼却炉建設とごみ減容化施設整備への予算計上がなかったことは、ごみ処理政策の後退であるとして、安定したごみ処理政策の早期確立を促しました。

●深沢のまちづくり

新駅設置を含めた3県市の合意による新駅の概略設計や都市計画決定を目標どおりに進めるよう求めました。市役所本庁舎移転については、市民理解を得る努力の継続を求めました。

●学校施設の環境整備

全小中学校普通教室へのエアコン設置に続き、特別教室や体育館も設置を検討し、学校トイレの小中学校10校の一括改修に加え、10校以外でもトイレ環境の改善を進めるべきであると主張しました。

日本共産党

真の共生社会の実現のために

人口減少で政府は今、国土と地域の在り方を抜本的に変えようとしています。自治体に公共施設再編計画や職員数適正化計画を指示し、自立した自治体ではなく、行政の責任を民間や地域コミュニティに依存し、自助共助を柱に地域共生社会の実現を推し進めています。そうした中でも鎌倉市の共生条例の制定では、真の共生社会、持続可能なまちづくりに向け、とりわけ憲法が保障する基本的人権の尊重を柱とした条例であることから賛成しました。しかし、市民から毎年要望が出されている高齢者の外出支援すら優先度が低いとして切り捨てられている村岡新駅には初めて設計予算を計上。市長が掲げるSDGsの「誰一人取り残さない」とは相いれないことから、予算に反対しました。

●議会論議を避けたごみ問題

ごみ行政は赤信号です。しかし市長は、安定的処理方針は議会終了後に出すと決め、議会での論議を避けました。ごみ問題解決の第一歩は生ごみのバイオマス化です。燃えるごみを半減させてこそ、ごみの発生抑制という市の方針の方向性が見えてくるのです。

●職員数適正化計画は再考

「適正化」と称した職員数削減計画は、市民生活に直結している福祉・サービス部門ばかりです。保育園、学校給

食、図書館、ごみの声かけふれあい収集、災害対策や危機管理上必要不可欠な作業センターなどを民間委託、行政セクターの窓口業務の縮小・廃止という、本来行政の責任で行われるものばかりで、再考を求めました。また、会計年度任用職員制度の実施においても、真の共生社会、持続可能なまちづくりに向け、とりわけ憲法が保障する基本的人権の尊重を柱とした条例であることから賛成しました。しかし、市民から毎年要望が出されている高齢者の外出支援すら優先度が低いとして切り捨てられている村岡新駅には初めて設計予算を計上。市長が掲げるSDGsの「誰一人取り残さない」とは相いれないことから、予算に反対しました。

●あおぞら園・子どもひろばの指定管理に反対

子どもの発達支援体制は公設公営でいくことが必要だと位置付けていたにもかかわらず、職員数適正化計画で指定管理にすることが盛り込まれており問題です。子どもひろばを株式会社委託すること問題として反対しました。

●乳幼児の居場所をなくす子ども会館の閉鎖

乳幼児の居場所をなくす子ども会館の閉鎖条例に反対しました。請願が採択された長谷子ども会館の機能は廃止し、梶原子ども会館は残すという基準のない市のやり方も問題だと意見しました。

●国民健康保険料は値下げを

高すぎる国保料について、一般会計からの増額と家族が増えると保険料が増える均等割の減免措置で低所得者支援をすることを求めました。